

# 年頭所感



経済産業省製造産業局

局長 藤木 俊光

明けましておめでとうございます。令和4年の年頭に当たり、一言御挨拶申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症で健康面や生活面などで影響を受けておられる方々に、心からお見舞い申し上げます。また、産業界の皆様には、テレワークの推進や時差出勤、職域接種によるワクチン接種の加速など、様々な形で御協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

昨年は、先進国を中心にワクチン接種が進み、経済活動の回復の兆しが見えた一方で、東南アジアでロックダウンによるサプライチェーンの混乱が生じるなど、コロナの影響が残る1年でした。こうした中、経済産業省としては、中小・中堅企業の経営支援に全力で取り組むとともに、生産拠点の集中度が高い製品・部素材や国民が健康な生活を営む上で重要な物資の国内生産拠点等整備を促すべく、令和2年度補正予算等において措置した「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」により、蓄電池や半導体を含む重要物資のサプライチェーン強靱化を進めてまいりました。

こうした足下の措置を着実に進める一方で、ポストコロナも見据えた対応も進めてい

かなければなりません。特に、国際的な脱炭素の流れや人権への関心の高まりなど、サステナビリティに対する認識が強まっているほか、経済安全保障をめぐる国際情勢の変化や、更なるデジタル化の加速など、製造業を巡る環境変化は速度を増しており、官民一体となった取組が必要です。

航空機産業においては、新型コロナウイルス感染症による影響で、航空旅客需要・航空機生産はコロナ前の水準と比べ落ち込んでおり、現在も極めて厳しい状況が続いております。

元来、この産業は、幅広い裾野産業に支えられているため、地域の中小企業の経営や雇用に大きな影響が生じております。航空需要の回復までもう暫く時間を要することが見込まれますが、航空機産業は中長期的には、アジア等の新興国の経済成長を背景に、持続可能な成長が期待されます。また、様々な先端技術が適用され、そこで開発・実用化された技術が他の産業にも展開されることを通じ、産業全体にも波及効果が期待される重要産業である位置づけは変わりません。

政府としては、令和2年度補正予算において措置した事業再構築補助金等を活用し、航

空機サプライチェーンの維持・強化に取り組んでまいりました。「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）も活用し、引き続き、きめ細かい対応を続けてまいります。2022年度政府予算案（令和3年12月24日閣議決定）においても、航空機分野に係る研究開発は、昨年度予算の約1.2倍に増額した43.4億円を計上しております。加えて、グリーンイノベーション基金では、昨年11月より、210.8億円の「次世代航空機の開発プロジェクト」として、水素航空機に関する技術開発等を開始しております。こうした取組を通じて、航空機産業全体が、現在の難局を乗り越え、将来の成長を実現していくことを支援してまいります。

加えて、航空機産業においては、民生用と防衛用のそれぞれが、技術力や生産基盤を共用し、相互に密接な関係があります。昨年末に、防衛省から、次期戦闘機（F-X）について、日英防衛当局間で、エンジンの共同実証事業を本年1月から開始すること等の方針が発表されました。この防衛省における次期戦闘機の開発は、海外の航空機開発に係る知見・技術を吸収する機会でもあり、我が国の航空機産業全体の技術基盤の向上につながることを期待されます。経済産業省としても、これまでも民間航空機分野において様々な研究開発を支援してきておりますが、こうして培われた技術が、防衛用途の航空機開発においても活用されていくことを期待しています。

宇宙分野では、我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなっており、この傾向はさらに強まると見込まれます。また、安価な小型衛星のコンステレーションによるビジネスが世界的に進展するなど、従来の宇宙産業を揺るがすゲームチェン

ジが起こりつつあります。

経済産業省では、こうしたゲームチェンジに対応しつつ、我が国が戦後構築してきた宇宙活動の自立性を維持するため、小型衛星コンステレーションの構築能力確保に向けた研究開発・実証の支援を進めていきます。また、様々な行政分野や産業分野において、社会課題解決のための衛星データの活用を促進するため、地域を絞り様々な衛星データを国が調達して政府衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」に搭載し、当該地域において、地方自治体等のユーザのニーズに対応する社会課題解決のための衛星データ利用ソリューションの実証支援を行います。

昨今、AI・量子といった安全保障上のインパクトを有する新興技術や、それを支える先端半導体等の基盤技術を巡る覇権争いが激化しています。さらに、米中をはじめとする主要国・地域が戦略的物資の確保や重要技術の獲得に向けて、巨額の産業政策を打ち出すなど、経済と安全保障が密接不可分な領域における対応が重要になっています。

このような状況を踏まえ、我が国としては、経済安全保障政策の大きな方向性として、経済構造の自律性の向上、技術優位性ひいては不可欠性の確保、基本的価値・ルールに基づく国際秩序の維持・強化を掲げ、政府を挙げた対応を進めているところです。経済産業省としては、半導体・重要鉱物などのサプライチェーン強靱化や重要技術基盤の強化、輸出・投資管理による機微技術管理、エネルギーなどの基幹インフラにおける脅威の低減等の取組を進め、我が国の経済安全保障に貢献していきます。

成長と分配の好循環を生み出す、新しい資本主義を実現していくためには、民間部門に

よる分配の強化が重要です。政府としては、民間企業の賃上げを強力に支援するため、税額控除率を大企業で最大30%、中小企業で最大40%に拡充するなど、思い切った税制措置を講ずることを決定しました。産業界の皆様におかれましても、是非御協力を頂きたいと思いをします。

また、取引先も含む多様なステークホルダーへの分配を実現するためには、サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善も重要な課題です。昨年は、9月を価格交渉促進月間と設定し、セミナーや講習会、広報活動などを通じて、発注側企業に対する取引環境の改善に向けた取組の普及・啓発を進めました。

さらに、各業界団体の皆様には、昨年改正した下請中小企業振興法・振興基準の内容等を踏まえた、自主行動計画の策定・改定を実施いただき、取引適正化に向けた自主的な取組を進めていただきました。加えて、2020年に導入した、企業が取引先との新たな連携や望ましい取引慣行を遵守することを宣言する

「パートナーシップ構築宣言」の仕組みにおいては、目標としていた2000社を大きく超える企業の皆様に宣言いただきました。この場を借りて、産業界の皆様の御尽力・御協力に心より感謝申し上げます。

今後とも、適正価格での取引の実現やサプライチェーン全体での共存共栄関係の構築を目指し、「パートナーシップ構築宣言」の取組の更なる拡大、実効性の向上に向けて、皆様と連携させていただきながら取り組んでまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大についてはまだまだ注視が必要な状況ではありますが、経済産業省としては、これまでに述べたような様々な施策を総動員し、産業界の皆様とも連携しながら、我が国製造業の成長のために全力を尽くしていく所存です。

最後に、産業界の皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和4年1月1日